

# Financial Report 2017

Osaka Prefecture University

---

平成29年度 財務レポート

---



# 公立大学法人の会計制度について

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。ここでは、公立大学法人会計独特の仕組みについて、主な特徴を紹介します。

## 1. 公立大学法人と民間企業の違い

公立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業にはみられない独特な会計制度が採用されています。

	活動の主な目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

## 2. 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった公立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### ① 固定資産の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 300	運営費交付金債務 300

↓ 機械の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 0	運営費交付金債務 0
機械装置等 300	資産見返負債 300

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

### ② 固定資産の減価償却

毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

1年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

2年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

3年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

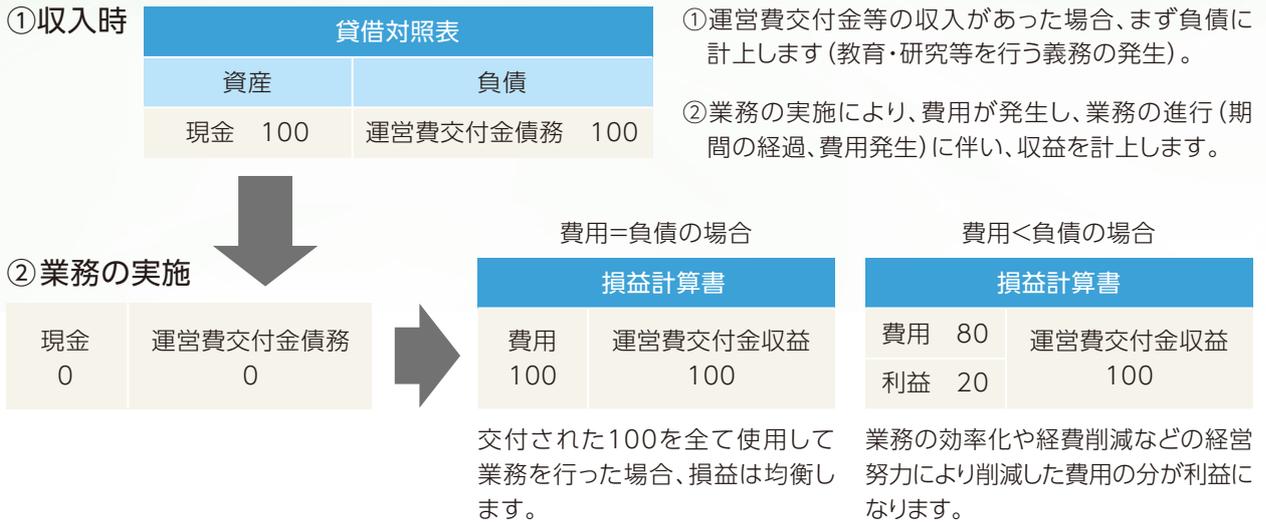
<損益均衡>

### 3. 収益の考え方

<p>収益に計上する基準には次の3つがあります</p>	<p>I. 期間進行基準…… 運営費交付金、授業料</p> <p>II. 費用進行基準…… 受託研究費等、受託事業費等、寄附金、補助金</p> <p>III. 即時収益……… 入学料、検定料、その他収益、間接経費収入等</p>
-----------------------------	---

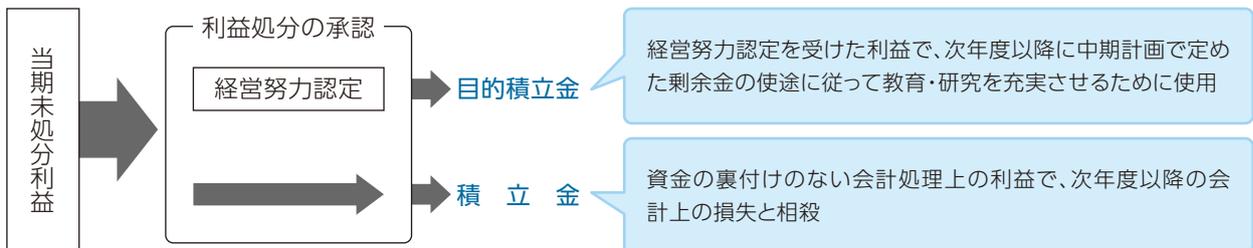
運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。

#### 運営費交付金の場合



### 4. 利益の考え方

公立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない会計処理上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の経営努力によるものとして設立団体(大阪府)に「経営努力認定」を受け、目的積立金として次年度以降の教育・研究を充実させるために、中期計画の剰余金の用途に従って使用することが認められています。また、「資金の裏付けのない会計処理上の利益」は積立金として繰越され、次年度以降の会計上の損失と相殺します。



# 貸借対照表 平成29年度の主な事業

◇A3棟(学生センター)、B12棟(学生会館)の改修工事(耐震化等の学舎整備事業)  
(総事業費 12億7,600万円)

◇教育研究環境の充実のため羽曳野キャンパス空調省エネ改修等を推進。

(羽曳野キャンパス空調省エネ改修 1億9,000万円、自動火災報知設備更新 6,600万円)

## ■資産の部

(単位:百万円)

### 増減の理由

#### 建物・構築物の減

8億4,400万円は、耐震改修等による資産の増加14億400万円と減価償却等による資産の減少22億4,800万円によるものです。

#### 工具器具備品の減

3億4,800万円は、情報システム(教育支援、情報教育、人給等)のリースによる資産の増加1億8,100万円、工具器具備品の取得による増加4億9,600万円と減価償却による資産の減少10億2,500万円によるものです。

未収財源措置予定額は、耐震改修等学舎整備に伴う資金が、将来、大阪府からの補助金により措置されるものです。当年度の減3億1,200万円は、当年度の増加12億9,500万円と短期への振替による減少16億700万円によるものです。

資産の部	29年度	28年度	増減
<b>I 固定資産</b>	<b>96,314</b>	<b>97,843</b>	<b>△ 1,529</b>
1.有形固定資産	79,549	80,774	△ 1,225
(土地)	37,025	37,025	0
(建物)	33,651	34,514	△ 863
(構築物)	1,247	1,228	19
(機械装置)	125	202	△ 77
(工具器具備品)	2,569	2,917	△ 348
(図書)	4,815	4,790	25
(美術品・収蔵品)	27	27	0
(車両運搬具)	1	2	△ 1
※1 (建設仮勘定)等	88	69	19
2.無形固定資産	154	165	△ 11
(特許権)	54	58	△ 4
(ソフトウェア)	24	30	△ 6
※2 (電話加入権)	1	1	0
(産業財産権仮勘定)	75	76	△ 1
3.投資その他の資産	16,610	16,904	△ 294
(投資有価証券)	201	191	10
(長期前払費用)	9	2	7
※3 (未収財源措置予定額)	16,399	16,711	△ 312
(その他)	1	1	0
<b>II 流動資産</b>	<b>7,061</b>	<b>5,798</b>	<b>1,263</b>
現金及び預金	4,736	3,928	808
たな卸資産	28	30	△ 2
前渡金	2	2	0
前払費用	17	18	△ 1
未収収益	14	16	△ 2
仮払金	1	2	△ 1
未収入金	656	343	313
※3 未収財源措置予定額	1,607	1,459	148
<b>資産合計</b>	<b>103,375</b>	<b>103,641</b>	<b>△ 266</b>

※1 建設仮勘定は、有形固定資産の取得に際し、建設又は製作に相当の日時を要する場合において、それに係る費用を一時的に整理する科目です。

※2 産業財産権仮勘定は、特許権等の取得に際し、特許登録等が行われるまでに支出した特許出願費等を一時的に整理する科目です。

※3 未収財源措置予定額は、施設整備等で、その発生額を後年度において、設立団体(大阪府)から財源措置が予定されている金額を計上する科目です。

# 貸借対照表

貸借対照表は、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状態を明らかにしたものです。

## 負債の部

(単位:百万円)

	負債の部	29年度	28年度	増 減
	<b>I 固定負債</b>	<b>27,276</b>	<b>28,191</b>	<b>△ 915</b>
※1	資産見返負債	9,043	9,388	△ 345
	長期寄附金債務	91	91	0
	環境対策引当金	328	386	△ 58
※2	長期未払金	17,716	18,219	△ 503
	長期前受収益	98	108	△ 10
	<b>II 流動負債</b>	<b>5,807</b>	<b>4,781</b>	<b>1,026</b>
	運営費交付金債務	58	0	58
	預り補助金等	0	1	△ 1
※3	寄附金債務	1,106	1,123	△ 17
	前受受託研究費等	173	195	△ 22
	未払金	3,904	2,931	973
	未払費用	34	35	△ 1
	未払消費税等	25	0	25
	前受金	2	2	0
	預り科学研究費補助金等	237	196	41
	預り金	259	289	△ 30
	前受収益	10	10	0
	<b>負債合計</b>	<b>33,083</b>	<b>32,972</b>	<b>111</b>
	<b>純資産の部</b>			
※4	<b>I 資本金</b>	<b>73,622</b>	<b>73,622</b>	<b>0</b>
	地方公共団体出資金	73,622	73,622	0
※5	<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 4,718</b>	<b>△ 4,057</b>	<b>△ 661</b>
	資本剰余金	24,048	22,697	1,351
※6	損益外減価償却累計額	△ 28,766	△ 26,754	△ 2,012
	<b>III 利益剰余金</b>	<b>1,279</b>	<b>1,004</b>	<b>275</b>
	前中期目標期間繰越積立金	856	151	705
	教育研究の質の向上 及び組織運営改善積立金	0	630	△ 630
	積立金	0	45	△ 45
	当期末処分利益	422	178	244
	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>110</b>	<b>100</b>	<b>10</b>
	<b>純資産合計</b>	<b>70,293</b>	<b>70,668</b>	<b>△ 375</b>
	<b>負債純資産合計</b>	<b>103,375</b>	<b>103,641</b>	<b>△ 266</b>

## 増減の理由

### 長期未払金の減

5億300万円は、情報システム(教育支援、情報教育、人給等)のリースによる増加1億8,100万円、学舎整備に伴う増加12億9,500万円と短期への振替による減少19億7,900円によるものです。

### 資本剰余金の増

13億5,100万円は、大阪府からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。



改修後のA3棟(学生センター)



改修後のB12棟(学生会館)

※1 資産見返負債は、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合に計上される科目です。減価償却費の発生に伴い同額を取り崩して収益計上することにより損益が均衡します。

※2 長期未払金は、返済までの期間が期末日の翌日から起算して1年超の未払金で、リース債務と割賦未払金です。本学では新たな施設整備をSPC方式等で長期割賦により行っているため、割賦未払金を計上しています。

※3 運営費交付金債務等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に従い、収益化されます。

※4 資本金は、設立団体(大阪府)から出資された土地・建物相当額です。

※5 資本剰余金は、設立団体(大阪府)からの施設整備補助金や、目的積立金による施設整備額等を計上しています。

※6 損益外減価償却累計額は、設立団体(大阪府)から出資された建物等にかかる減価償却額を計上しています。

# 損益計算書 平成29年度の主な事業

- ◇産業界で活躍するグローバルリーダーを養成する博士課程教育リーディングプログラム、女性研究者などダイバーシティを可能にする研究環境の充実を目的としたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ等を推進。(1億3,000万円)
- ◇前中期目標期間繰越積立金の活用による教育研究環境の改善。
  - ・入試広報の重点展開(特設Webサイト構築など)。(1,600万円)
  - ・学生の海外派遣支援などグローバル展開の推進。(800万円)
  - ・学生実験、実習機器等の整備、学舎施設の整備及び保全。(8,300万円)
  - ・高専におけるアクティブラーニングを推進する教育環境整備。(1,600万円)

## 費用の部

(単位:百万円)

### 増減の理由

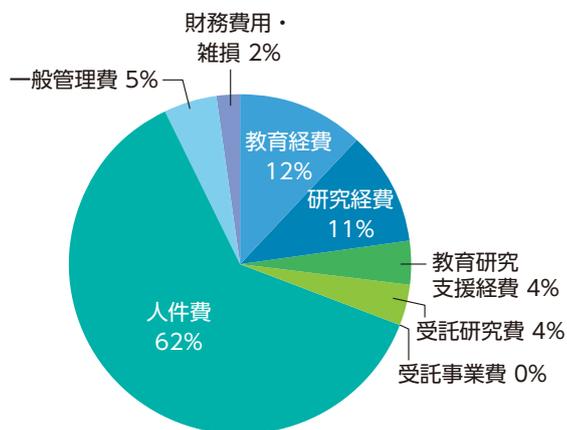
#### 教育経費・研究経費の減

9,100万円は、消耗品費・備品費・旅費交通費等の増(1億700万円)、光熱水費が前年度を上回ったこと(4,300万円)、施設整備補助金による施設整備が減少したこと(2億4,100万円)、等によるものです。

#### 人件費の減

4億900万円は、大学の教員数の減による報酬・賞与等の減(1億7,700万円)、教員の退職手当の減(1億3,900万円)、大学の職員数の増による報酬・賞与等の増(2,600万円)、職員の退職手当の減(1億200万円)、等によるものです。

### 経常費用の内訳



勘定科目	29年度	28年度	増減
<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>	18,127	18,739	△ 612
教育経費	2,387	2,429	△ 42
研究経費	2,101	2,150	△ 49
教育研究支援経費	724	756	△ 32
受託研究費	801	845	△ 44
受託事業費	93	131	△ 38
<b>人件費</b>	12,020	12,429	△ 409
役員人件費	99	90	9
教員人件費	9,107	9,420	△ 313
(常勤教員)	8,752	9,081	△ 329
(非常勤教員)	355	339	16
職員人件費	2,815	2,918	△ 103
(常勤職員)	1,573	1,656	△ 83
(非常勤職員)	1,242	1,263	△ 21
<b>一般管理費</b>	883	833	50
<b>財務費用</b>	298	307	△ 9
支払利息	298	307	△ 9
<b>雑損</b>	2	1	1
<b>経常費用合計</b>	<b>19,310</b>	<b>19,880</b>	<b>△ 570</b>
<b>経常利益(損失)</b>	<b>269</b>	<b>81</b>	<b>188</b>
<b>臨時損失</b>	7	47	△ 40
固定資産除却損	7	47	△ 40

- ※1 学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて経費を計上します。
- ※2 教育研究支援経費は、附属図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費です。
- ※3 受託研究(事業)費は、受託研究(事業)及び共同研究(事業)の実施に要する経費です。
- ※4 大学全体の管理運営を行うために要する経費です。

# 損益計算書

損益計算書は、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

## ■収益の部

(単位:百万円)

勘定科目	29年度	28年度	増 減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	10,715	10,888	△ 173
授業料収益	4,050	3,964	86
入学金収益	751	720	31
検定料収益	323	310	13
受託研究等収益	957	995	△ 38
受託事業等収益	102	140	△ 38
補助金等収益	802	1,046	△ 244
寄附金収益	163	124	39
資産見返負債戻入	839	925	△ 86
財務収益	5	5	0
<b>雑 益</b>	871	845	26
獣医臨床センター診療収益	254	225	29
科研費補助金間接経費収益	246	257	△ 11
財産貸付料収益	88	88	0
物品受贈益	98	107	△ 9
その他	186	169	17
<b>経常収益合計</b>	<b>19,579</b>	<b>19,962</b>	<b>△ 383</b>
<b>臨時利益</b>	64	74	△ 10
固定資産売却益	0	1	△ 1
資産見返戻入(除却)	7	48	△ 41
運営費交付金収益	0	25	△ 25
環境対策引当金戻入	57	0	57
<b>目的積立金等取崩額</b>	<b>96</b>	<b>70</b>	<b>26</b>
<b>当期総利益</b>	<b>422</b>	<b>178</b>	<b>244</b>

※1

※2

### 増減の理由

#### 運営費交付金収益の減

1億7,300万円は、退職手当相当の減(2億7,200万円)と給与等運営費相当額の増(1億円)によるものです。

#### 授業料収益の増

8,600万円は、授業料収入の減(2,300万円)と授業料を財源とする資産取得減による会計処理(1億900万円の収益増)によるものです。

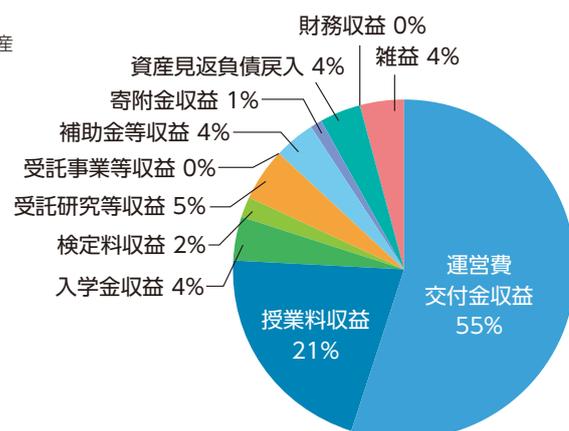
#### 受託研究等・受託事業等収益の減

7,600万円は、受託研究等の獲得件数及び契約金額の減少によるものです。

#### 補助金等収益の減

2億4,400万円は、文科省補助金の減(7,400万円)と高専施設整備費補助金収益化の減(1億6,800万円)によるものです。

### 経常収益の内訳



※1 運営費交付金や授業料等を受け入れたときに計上した負債を、公立大学法人が定める基準により収益化を行った科目です。

※2 資産見返負債戻入は、運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化を行う科目です。

## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金収支の状況を活動区分ごとに表示して、本学の活動内容を資金の流れから示すものです。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,712
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,184
人件費支出	△ 11,515
その他の業務支出	△ 758
運営費交付金収入	10,774
授業料収入	4,007
入学金収入	750
検定料収入	323
受託研究等収入	965
受託事業等収入	143
補助金等収入	282
寄附金収入	182
その他の業務収入	770
設立団体納付金の支払額	△ 25
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,122
IV 資金増減額	703
V 資金期首残高	1,868
VI 資金期末残高	2,571

業務活動によるキャッシュ・フローは、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)です。

## 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に係るコストのうち、府民負担を明らかにしたものです。損益計算書の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで府民負担分が分かるように示されています。

(単位:百万円)

I 業務費用	11,683
(1) 損益計算書上の費用	19,317
(2) (控除) 自己収入等	△ 7,634
II 損益外減価償却相当額	2,031
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加(△減少)見積額	1
V 引当外退職給付増加(△減少)見積額	△ 10
VI 機会費用	31
VII 行政サービス実施コスト	13,736

**I 大阪府からの財源で賄われているコスト**  
損益計算書上の費用から自己収入等(授業料、受託研究収益等)を控除した額です。

**II~V 損益計算書に計上されていないコスト**  
大阪府から出資された資産等の減価償却費及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

**VI 免除もしくは軽減されているコスト**  
大阪府の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

府民一人当たりの負担額(参考)

**1,555円**

(13,736,362,592 ÷ 8,830,955)  
行政サービス実施コスト ÷ 大阪府人口 ※1

※1 平成30年1月1日時点

# 財務諸表等の経年推移(大阪府立大学、府大高専別)

(単位:人、百万円)

	[法人化]		府立大学				府大高専		
	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H27	H28	H29
学生数	8,018	8,000	7,931	7,794	7,746	7,710	859	850	849
教員数	817	708	686	662	646	631	69	68	69
職員数	276	211	162	159	164	169	12	10	11

(貸借対照表より)

流動資産	2,532	5,562	4,368	5,413	5,488	6,785	148	310	276
流動負債	2,807	5,340	4,505	4,524	4,485	5,567	148	296	240
未払金	1,916	4,037	2,841	2,524	2,675	3,704	89	255	200

(損益計算書より)

経常費用	18,940	18,919	19,977	18,532	18,351	17,960	1,290	1,529	1,350
業務費	17,777	17,457	18,801	17,418	17,313	16,826	1,219	1,427	1,300
教育経費	2,050	2,039	2,534	2,234	2,178	2,233	170	251	154
研究経費	1,872	2,000	2,644	2,260	2,087	2,065	53	63	35
教育研究支援経費	397	1,003	732	693	730	710	17	26	15
受託研究費	561	1,004	1,291	902	841	796	3	4	4
受託事業費	53	121	70	75	129	93	2	2	0
人件費	12,845	11,290	11,529	11,254	11,347	10,929	976	1,082	1,092
一般管理費	955	1,197	875	788	732	834	67	101	49
財務費用他			301	326	306	299	3	2	1
経常収益	19,481	18,773	19,876	18,997	18,406	18,208	1,311	1,556	1,370
運営費交付金収益	12,684	10,350	10,342	10,110	9,760	9,603	1,044	1,127	1,112
学生納付金収益	4,766	4,767	4,693	4,863	4,777	4,906	221	218	218
授業料収益	3,805	3,642	3,659	3,838	3,768	3,854	198	196	196
入学金収益	747	747	719	711	704	735	16	16	16
検定料収益	214	378	315	313	304	317	6	6	6
外部資金収益	883	1,409	1,725	1,275	1,248	1,209	9	11	14
受託研究等収益	656	1,163	1,447	1,056	991	953	3	5	4
受託事業等収益	53	124	72	77	137	102	2	2	0
寄附金収益	174	122	206	142	120	154	4	4	9
補助金等収益	263	771	1,190	924	876	799	2	171	3
資産見返負債戻入	523	823	1,061	975	903	821	26	21	18
その他の収益	361	653	864	850	842	870	9	8	6
経常利益(損失)	541	▲146	▲101	465	55	249	21	26	20
当期総利益	560	4	4	144	148	385	21	30	37

(業務実施コスト計算書より)

業務(行政サービス)実施コスト	20,819	18,222	15,428	14,964	14,312	13,736	-	-	-
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---	---	---

財務分析指標(国立大学の分析指標に準拠)

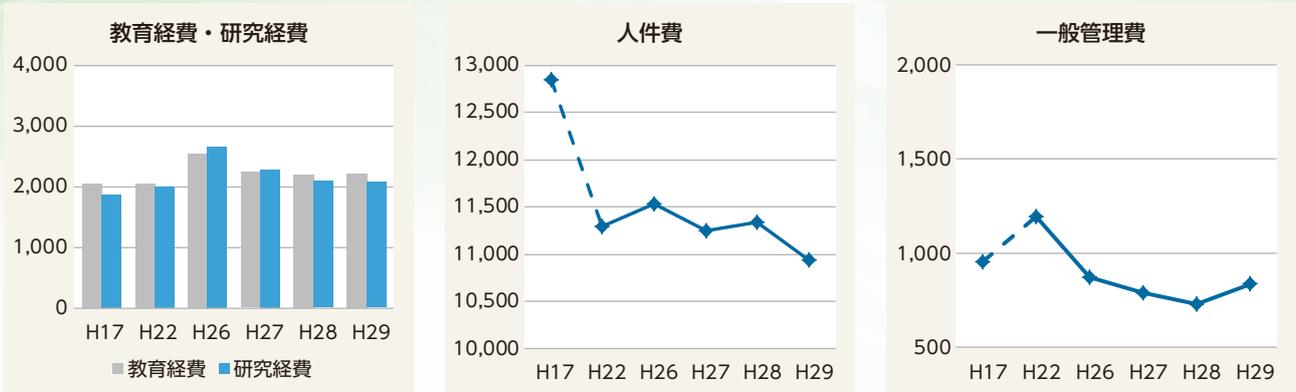
(単位:%、千円)

流動比率	90.2%	104.2%	97.0%	119.7%	122.4%	121.9%	100.3%	104.5%	115.1%
未払金比率	10.8%	23.1%	15.1%	14.5%	15.5%	22.0%	7.3%	17.9%	15.4%
人件費比率	72.3%	64.7%	61.3%	64.6%	65.5%	64.9%	80.0%	75.8%	84.0%
一般管理費比率	5.4%	6.9%	4.7%	4.5%	4.2%	5.0%	5.5%	7.1%	3.8%
外部資金比率	4.5%	7.5%	8.7%	6.7%	6.8%	6.6%	0.7%	0.7%	1.0%
業務費対研究経費比率	10.5%	11.5%	14.1%	13.0%	12.1%	12.3%	4.3%	4.4%	2.7%
業務費対教育経費比率	11.5%	11.7%	13.5%	12.8%	12.6%	13.3%	13.9%	17.6%	11.9%
学生当教育経費	256	255	320	287	281	290	197	295	182
教員当研究経費	2,291	2,825	3,855	3,413	3,231	3,273	761	920	511
教員当広義研究経費(科研費を含まず)	3,043	4,414	5,838	4,890	4,733	4,683	833	1,013	574
経常利益率	2.8%	▲0.8%	▲0.5%	2.4%	0.3%	1.4%	1.6%	1.7%	1.5%
学生当業務コスト	2,597	2,278	1,945	1,920	1,848	1,782	-	-	-

# 経常費用・収益の推移(大学)

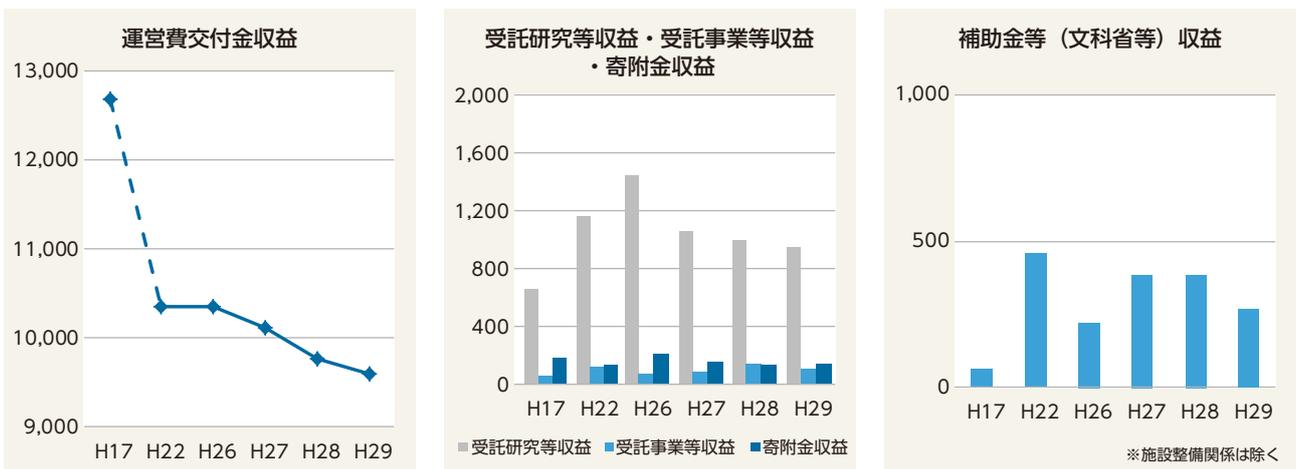
## 【経常費用】

単位:百万円



- 教育経費及び研究経費は、運営費交付金が削減されるなか、第2期中期目標期間初年度以降、ほぼ同等の水準を保っています。
- 人件費は、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、計画的にスリム化に努めていますが、26年度の給与改定(特例減額の復元)により一時的に増加しています。
- 一般管理費は、学舎整備の状況により増減がありますが、施設管理業務の総合管理委託化を進めるなど、業務改善の取組み等により削減に努めています。

## 【経常収益】



- 運営費交付金収益は、人件費の縮減に努めており、第2期中期計画に従って減少しています。
- 受託研究・補助金等の外部資金収益は、組織的な産学官連携活動などにより法人化後、大きく伸びてきましたが、29年度は、受託研究費の獲得金額については減少に歯止めがかかっているが、受託研究等合計の獲得件数、獲得金額が減少しているため、受託研究等収益が減少しています。今後も教育・研究促進のため、獲得増に努めます。



〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号  
総務部 財務課  
TEL. 072-254-9108  
<http://www.osakafu-u.ac.jp/>